

総001	項目名	法令事務費	新規事業
------	-----	-------	------

予算書項目	法令事務費	ページ	159
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部 総務課
-----	------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	7,465
----------	-------

本年度要求額	7,063
--------	-------

総務部長段階査定額	7,063
-----------	-------

市長段階査定額	7,063
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	7,063
計	7,063

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】法制係 0857-20-3103

【9次総の施策体系】 0201

【事業の経過及び背景】

法令に基づいた市政事務を行うための例規整備等を行ってきたが、行政不服審査法の一部改正、番号法の整備等各種法律の動向により各関係例規の整備等求められている。

【事業の目的及び効果】

引き続き、法令に基づいた市政事務を行うための例規整備等を行っていき、市民から信頼される効率的な市政の執行体制を整えていく。

【事業の内容・実績（過去3年）】

- ・ 訟務担当者会議旅費
- ・ 法令参考図書等追録代
- ・ 官報等購入費
- ・ 条例、規則等の改正等に伴う鳥取市例規集（5巻）の追録、加除印刷費
- ・ 法律・判例情報オンラインサービスの通信費、例規システム賃借料
- ・ 法制執務研修委託料 市職員の法制執務能力の向上を図るため、外部講師を招いて行う

（過去3年事業費）

平成24年度	9,236千円
平成25年度	7,031千円
平成26年度	6,529千円（見込み）

総002	項目名	鳥取市史編さん事業費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	市史編さん費	ページ	161
-------	--------	-----	-----

所属名	総務部 総務課
-----	------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	文書広報費

(単位:千円)

前年度当初予算額	6,374
----------	-------

本年度要求額	10,834
--------	--------

総務部長段階査定額	7,776
-----------	-------

市長段階査定額	7,776
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	109
一般財源	7,667
計	7,776

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	109
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】市史編さん室 0857-20-3101

【9次総の施策体系】0201, 0202

【事業の経過及び背景】

新修鳥取市史編さん事業は、近代までを編さん対象とし、昭和49年度から事業着手し、以下のとおり、刊行した。

◇新修鳥取市史

第1巻(古代・中世篇) …昭和58年刊行

第2巻(近世篇) …昭和63年刊行

第3巻(資料篇) …昭和60年刊行

第4巻(明治/政治・経済篇) …平成25年刊行(100周年事業)

第5巻(明治/社会・教育篇) …平成19年刊行(100周年事業)

【事業の目的及び効果】

新修鳥取市史第6巻(大正篇)の原稿作成を平成26年度に終え、平成27年度に刊行する予定としている。(平成27年12月)

また、刊行に伴う編さん事務量の増加のため、臨時職員1名を加えることにより職員体制を補強し年度内発刊を目指す。

【事業の内容・実績(過去3年)】

(過去3年事業費)

平成24年度 7,005千円

平成25年度 10,162千円

平成26年度 5,538千円

【その他】 ※その他財源は、市史等の頒布料

総003	項目名	社会保障税番号制度運営費	新規事業	○
------	-----	--------------	------	---

予算書項目	社会保障税番号制度運営費	ページ	161
-------	--------------	-----	-----

所属名	総務部 総務課
-----	------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	文書広報費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	1,008
--------	-------

総務部長段階査定額	515
-----------	-----

市長段階査定額	515
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	515
計	515

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】情報公関係 0857-20-3105

【9次総の施策体系】 0201

【事業の経過及び背景】
 社会保障・税番号（マイナンバー）制度が、平成27年10月の個人番号付番開始をもって施行されるにあたり、番号事務を取扱う市町村等は、システムや例規及び事務手順等の環境体制を整える必要がある。
 制度の円滑な導入に向けて、本市全体の制度導入に向けたスケジュール管理を行い、番号関係課の事務開始に遺漏のないよう、導入準備の統括を行う。

【事業の目的及び効果】
 市民への制度周知・広報に万全を期するとともに、制度の適正かつ円滑な運営を図るため、特定個人情報保護評価の適正な実施及び職員研修の開催等、制度施行前、試行後における準備・実施体制の整備に取り組む。

【事業の内容・実績（過去3年）】

- ・社会保障・税番号制度に係る住民及び事業所等へ、制度周知及びPRを行う。
- ・特定個人情報保護評価審査会（仮称）を設置し、評価書の点検を実施する等、適正な制度運用を図る。
- ・外部講師を招いて職員への研修を実施し、番号制度の習熟・理解向上を図る。

総004	項目名	式典関係費	新規事業
------	-----	-------	------

予算書項目	市制施行記念式典費	ページ	169
-------	-----------	-----	-----

所属名	総務部 総務課
-----	------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,456
----------	-------

本年度要求額	987
--------	-----

総務部長段階査定額	930
-----------	-----

市長段階査定額	930
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	930
計	930

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】行政係 0857-20-3102

【9次総の施策体系】 0201

【事業の経過及び背景】

明治22年に市制施行し、平成27年10月1日に126周年を迎える。これを慶祝し市制施行126周年記念式典を開催する。

【事業目的及び効果】

市政126周年を慶祝し、あわせて市政における長年の功績があった者に対し、市政功労表彰を行い記念品を贈呈する。また、平成26年秋・平成27年春の叙勲褒章の受章者に対し、記念品を贈呈する。

【事業の内容・実績（過去3年）】

○鳥取市政施行126周年記念式典にかかる経費

表彰状授与

・市政功労者…35名（未定）

鳥取市表彰条例に基づき市政功労者の表彰を行い、長年の功績に感謝の意を表するもの

記念品贈呈

・市政功労者…35名（未定）

・叙勲・褒章受章者…50名（未定）

平成26年秋・平成27年春の叙勲褒章の受章者に対し祝意を表するもの

式典運営経費

・看板代・郵便料他

(過去3年事業費) 平成24年度 959千円

平成25年度 884千円

平成26年度 1,716千円（見込み）※合併10周年記念事業含む

総005	項目名	特例市推進事業費	新規事業
------	-----	----------	------

予算書項目	地方分権推進費	ページ	171
-------	---------	-----	-----

所属名	総務部 総務課
-----	------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,137
----------	-------

本年度要求額	636
--------	-----

総務部長段階査定額	636
-----------	-----

市長段階査定額	636
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	636
計	636

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】行政係 0857-20-3102

【9次総の施策体系】 0101

【事業の経過及び背景】
 全国特例市市長会（全国施行時特例市市長会）では、特例市相互の緊密な連携を図るとともに、特例市の行財政の円滑な運営及び進展を図ることにより地方分権の推進に資するため、各種活動を通じて、積極的に国に対して地方の意志を伝える活動をしている。

【事業の目的及び効果】
 平成27年度も会員市として、総会・秋季総会、総務大臣懇談会への出席、財源確保推進部会への参加により会員各市と連携し、国への積極的な提言活動等を行う。
 また、新たに設置された「中核市に関する研究会」の会員となり、中核市に関する具体的な調査研究を行うとともに会員市間での情報等の共有を図り、中核市への円滑な移行を目指す。

【事業の内容・実績（過去3年）】
 ・各種会議等に係る出張旅費
 ・全国特例市市長会負担金

(過去3年事業費)
 平成24年度 1,368千円
 平成25年度 1,600千円
 平成26年度 1,137千円（見込み）

総006	項目名	中核市準備事業費	新規事業
------	-----	----------	------

予算書項目	地方分権推進費	ページ	171
-------	---------	-----	-----

所属名	総務部 総務課
-----	------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

(単位:千円)

前年度当初予算額	393
----------	-----

本年度要求額	2,600
--------	-------

総務部長段階査定額	1,858
-----------	-------

市長段階査定額	1,858
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,858
計	1,858

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】行政係 0857-20-3102

【事業の経過及び背景】
本市は、平成30年4月1日に中核市への移行を目指している。中核市へ移行することにより、市民サービスの一層の向上と、市民生活の安全・安心をより確かなものとするとともに、山陰東部圏域全体の発展を牽引する地方中枢拠点都市を目指す。

【事業の目的及び効果】
中核市への円滑な移行を検討するため、保健所設置に係る事務等、新たに発生する事務についての研究を行う。
また、中核市への移行計画等をまとめるとともに、移行検討の状況を広く市民に説明するため、市報への情報掲載や、計画の概要版等パンフレット作成を行う。

【事業の内容】

- ・総務省、厚生労働省、文部科学省ヒアリングに係る出張旅費
- ・先進地視察に係る出張旅費（越谷市・茅ヶ崎市）
- ・移行計画冊子・概要版印刷、市報の増頁に係る印刷製本費

総007	項目名	国勢調査費	新規事業
------	-----	-------	------

予算書項目	国勢調査費	ページ	183
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部 総務課
-----	------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	統計調査費
目	指定統計調査費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	82,241
--------	--------

総務部長段階査定額	81,573
-----------	--------

市長段階査定額	81,573
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	81,573
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	81,573

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】統計係 0857-20-3156

【9次総の施策体系】 0101

【事業の経過及び背景】

国勢調査は5年に1度実施される全数調査であり、人口等の実態を把握し、各種行政施策等の基礎資料として活用されている。

【事業の目的及び効果】

平成27年国勢調査の実施。基準日は10月1日。
我が国の人口等の実態を調査。各種行政施策の基礎として活用される。
平成26年12月末住民基本台帳データ

- ・調査世帯 78,430世帯
- ・人口 193,045人

総008	項目名	経済センサス活動調査準備経費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	経済センサス活動調査準備経費	ページ	183
-------	----------------	-----	-----

所属名	総務部 総務課
-----	------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	統計調査費
目	指定統計調査費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	350
--------	-----

総務部長段階査定額	350
-----------	-----

市長段階査定額	350
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	350
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	350

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】統計係 0857-20-3156

【9次総の施策体系】 0101

【事業の経過及び背景】
 経済センサス活動調査は平成24年2月に初めて実施され、全ての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を明らかにした。この調査は5年ごとに実施され次回は平成28年6月の予定である。

【事業の目的及び効果】
 平成28年経済センサス活動調査の基準日が6月1日の予定であるため、実施が円滑に行われるよう平成27年度から調査員・指導員の推薦等の準備事務を進めていく。

総009	項目名	行財政改革大綱等推進事業費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	総合企画費	ページ	165
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部 行財政改革課
-----	---------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	585
----------	-----

本年度要求額	523
--------	-----

総務部長段階査定額	523
-----------	-----

市長段階査定額	523
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	523
計	523

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】 行政経営係 0857-20-3164
 【9次総の施策体系】 0201
 【事業の経過及び背景】
 行財政改革大綱の進行管理については、外部機関として設置している市民の有識者と公募委員の12名（オブサーバー1名）からなる「鳥取市行財政改革推進市民委員会」で行い適宜、実施計画の見直しを図っている。また、この委員会には内部の行政評価に対する外部評価を行ってもらい事業改善に反映している。
 さらに、鳥取市土地開発公社の経営の健全化を図るため、平成27年度には土地開発公社の経営の健全化に係る計画の策定を行う予定としている。

【事業の目的及び効果】
 市民の目線での財政の健全化と市民サービスの向上を両立するため、引き続き、市民委員会を設置するとともに、新たに土地開発公社経営検討委員会(5人)を設置する。

【事業の内容・実績（経過）】
 (1) 第5次鳥取市行財政改革大綱の進行管理
 (2) 行政評価システムにおける外部評価
 (3) 鳥取市土地開発公社の経営の健全化に係る計画経営健全化対策実施計画の策定
 平成24年度 463千円、平成25年度 547千円、平成26年度 547千円（見込）

【根拠計画】鳥取市自治基本条例 第21条（行政評価）
 第6次鳥取市行財政改革大綱（構想期間：平成27～31年度）
 鳥取市土地開発公社長期保有土地対策に係る実施計画

総010	項目名	行政経営システム管理事業費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	総合企画費	ページ	165
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部 行財政改革課
-----	---------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	216
----------	-----

本年度要求額	211
--------	-----

総務部長段階査定額	211
-----------	-----

市長段階査定額	211
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	211
計	211

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】行政経営係 0857-20-3164</p> <p>【9次総の施策体系】0201</p> <p>【事業の経過及び背景】 平成16年3月19日に、品質における国際規格（ISO9001）を認証取得し運用してきたが、3回（9年間）の更新審査を終え、平成24年度末をもって国際認証を返上し、本市独自の運用を開始。平成25年度中の実施内容を再検証し、平成26年度には内容の抜本的見直しを行った。</p> <p>【事業の目的及び効果】 厳しい行財政環境のなか、喫緊の政策課題を経営層全体の意思決定で解決していく仕組みを再構築し、経営層のリーダーシップのもと各所属の政策立案力を高め、事業に係る成果と市民満足度の最大化を図る。</p> <p>【事業の内容・実績（過去3年）】 <<平成25年度まで>> ①品質マネジメントシステムの独自運用 ②外部有識者による意見提言（有効性の確保） ③改善発表会の実施 <<平成26年度>> ①行政経営システムの運用開始（若手職員による政策提案の実施など） ②職員研修の実施 参考 平成24年度までは「ISO9001管理事業費」で、毎年度の定期審査、更新審査の費用を計上 23年度：667千円、平成24年度：1,068千円、平成25年度：841千円（見込）</p> <p>【根拠計画等】第5次行財政改革大綱、鳥取市行政経営システム実施要領</p>

総011	項目名	長期借入金元金償還金	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	長期借入金元金償還金	ページ	301
-------	------------	-----	-----

所属名	総務部 行財政改革課
-----	---------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	公債費
項	公債費
目	元金

(単位:千円)

前年度当初予算額	9,696,148
----------	-----------

本年度要求額	9,306,616
--------	-----------

総務部長段階査定額	9,306,616
-----------	-----------

市長段階査定額	9,306,616
---------	-----------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	60,973
地方債	0
その他	114,476
一般財源	9,131,167
計	9,306,616

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	114,476
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】財務係 0857-20-3111</p> <p>【9次総の施策体系】0202</p> <p>【事業の目的及び効果】 道路、公共施設等の整備のため借り入れた起債の元金償還金であり、使用者の年度間の負担の公平化を図っている。</p> <p>【事業の内容・実績（過去3年間）】 平成24年度 10,495,773千円 （内訳：定期償還9,867,439千円、繰上償還628,334千円） 平成25年度 10,060,017千円 （内訳：定期償還9,717,701千円、繰上償還342,316千円） 平成26年度 10,523,721千円（見込み） （内訳：定期償還9,707,271千円、繰上償還816,450千円）</p> <p>【今後の取り組み】 庁舎や可燃物処理施設の整備を控えており、一時的に市債残高が増えることが予想されるが、償還期間の長期化などを適切に行い、公債費の平準化を図る。</p> <p>※諸収入は、地域総合整備資金貸付金元金収入</p>

総012	項目名	長期借入金利子償還金	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	長期借入金利子償還金	ページ	303
-------	------------	-----	-----

所属名	総務部 行財政改革課
-----	---------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	公債費
項	公債費
目	利子

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,401,390
----------	-----------

本年度要求額	1,229,390
--------	-----------

総務部長段階査定額	1,229,390
-----------	-----------

市長段階査定額	1,229,390
---------	-----------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	2,963
地方債	0
その他	210,550
一般財源	1,015,877
計	1,229,390

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	210,550
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】財務係 0857-20-3111
【9次総の施策体系】0202
【事業の目的及び効果】 道路、公共施設等の整備のため借り入れた起債に係る利子償還金。
【事業の内容・実績（過去3年間）】 平成24年度 1,627,473千円 平成25年度 1,486,528千円 平成26年度 1,335,935千円
【今後の取り組み】 借入先の選定の厳格化及び借入時期の適正化を図り、利子負担を軽減する。

総013	項目名	退職手当	新規事業
------	-----	------	------

予算書項目	退職手当	ページ	157
-------	------	-----	-----

所属名	総務部 職員課
-----	------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	751,033
----------	---------

本年度要求額	753,513
--------	---------

総務部長段階査定額	753,513
-----------	---------

市長段階査定額	753,513
---------	---------

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	47,327
一般財源	706,186
計	753,513

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	47,327
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】給与係 0857-20-3108

【9次総の施策体系】0202

【事業の目的及び効果】
職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間等に応じて退職手当を支給するもの。

○退職手当 一般職 (H28.3.31定年退職) 34人分 (消防職1人含む) 751,656千円

○退職手当負担金 市立病院1人分 1,857千円

総014	項目名	研修関係事務費	新規事業
------	-----	---------	------

予算書項目	研修参加費	ページ	159
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部 職員課
-----	------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	人事管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	23,621
----------	--------

本年度要求額	23,678
--------	--------

総務部長段階査定額	22,600
-----------	--------

市長段階査定額	22,600
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	22,600
計	22,600

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】 厚生係 0857-20-3108

【9次総の施策体系】 0201

【事業の目的及び効果】

職場外研修として集中的かつ専門的に行うことで、職員の知識・能力の向上を図る。また、他自治体と意見交換をすることで、同じ事務処理でも異なる方法を学び取り、柔軟な思考、多角的なものの考え方を習得することができる。

【事業の内容・実績】

- 派遣研修
自治大学校：2名、市町村職員中央研修所：21名、国土交通大学校：2名、日本経営協会研修：13名、鳥取県職員人材開発センターへ派遣
 - 自主研修
定住自立圏共生ビジョン合同職員研修、コーチング研修、人権研修、倫理研修、ハラスメント防止研修、アサーティブ研修
- ≪実績≫H23年度…2,084名：6,344千円、
H24年度…3,048名：20,582千円、H25年度…3,460名：20,432千円、
※H24年度より、県職員人材開発センター委託料の負担（H25年度：14,643,215円）、他課研修経費を職員課に移管。

【今後の取り組み】

- 派遣研修 直接のレベルアップにつながる研修内容の把握に努め研修へ派遣。
- 定住自立圏共生ビジョン合同職員研修
計画期間（H27～H31（5年間））、圏域職員の人材育成を促進する研修を共同で実施
- 自主研修
研修計画に基づき、職員に必要な研修を実施（コーチング研修、人権研修、コンプライアンス研修、ハラスメント防止研修、アサーティブ研修など）
- 人材育成基本方針改定に伴う育成研修の実施（昇任前研修等の新規実施）

総015	項目名	韓国清州市職員派遣事業費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	研修参加費	ページ	159
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部 職員課
-----	------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	人事管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,123
----------	-------

本年度要求額	1,123
--------	-------

総務部長段階査定額	1,123
-----------	-------

市長段階査定額	1,123
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,123
計	1,123

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】 厚生係 0857-20-3108

【9次総の施策体系】 0201

【事業の経過及び背景】
 姉妹都市である韓国清州市への派遣研修は、平成元年から平成7年までは短期研修（9日間程度）、平成8年及び平成10年には6ヶ月、平成12年からは3ヶ月間（平成20～22年度は中断し、平成23年度より再開）、平成24年度からは清州市の申し入れにより6ヶ月の期間で派遣研修を実施し、相互交流と職員の資質向上に一定の成果をあげてきている。

【事業の目的及び効果】
 異国の自治体で、長期研修を行うことで、本市の行政手法の見直しを図るとともに、言語習得と国際感覚を養成し、今後の鳥取市の施策に活かしていくことを目的とする。

【事業の内容・実績】
 派遣期間：6ヶ月（H26.7.4～H26.12.26）
 派遣人数：1人
 研修内容：地方行政の比較研修、言語研修

総016	項目名	韓国清州市職員受入事業費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	研修参加費	ページ	159
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部 職員課
-----	------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	人事管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,083
----------	-------

本年度要求額	1,078
--------	-------

総務部長段階査定額	1,078
-----------	-------

市長段階査定額	1,078
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,078
計	1,078

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】 厚生係 0857-20-3108

【9次総の施策体系】 0201

【事業の経過及び背景】
 姉妹都市提携を結んでいる韓国清州市との職員交流を平成元年から平成19年まで実施していたが、平成20～22年度の3年間は一時中断し、平成23年度より職員相互派遣研修を再開し、平成24年度実施分より、派遣期間を3ヶ月から6ヶ月に変更した。

【事業の目的及び効果】
 両市間の相互交流により、鳥取市のよいところを清州市にアピールすることはもとより、受け入れ職員からの指摘に基づく業務改善や受入職員との交流による職員及び市民の国際感覚の醸成を図る。

【事業の内容・実績】
 清州市職員を鳥取市に受け入れ、鳥取市行政の研究及び職員間の交流を図る。
 受入期間：6ヶ月（H26.7.4～H26.12.26）
 受入人数：1人
 研修内容：担当業務の相互比較研修、言語研修

総017	項目名	事務費	新規事業
------	-----	-----	------

予算書項目	契約事務費	ページ	159
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部 検査契約課
-----	--------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,258
----------	-------

本年度要求額	2,563
--------	-------

総務部長段階査定額	2,553
-----------	-------

市長段階査定額	2,553
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,553
計	2,553

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】契約業務係 0857-20-3147

【9次総の施策体系】 0201

【事業の経過及び背景】

入札・契約事務は、専門性を確保しながら、事務の効率化を図ることが求められている。

【事業の目的及び効果】

入札・契約事務を検査契約課に一元化することで、透明性・公平性・競争性を確保しながら、効率的で専門性の高い業務の執行を行い、信頼感のある透明で公正な行政運営を行う。

【事業の内容・実績】

- ・各課の発注案件について、入札執行、契約締結、検収、支払を実施・管理する。
 - ・事務機器等の一括発注、住宅地図等の共同購入、契約約款の管理
 - ・物品役務業者の審査、登録
- ※入札参加資格審査申請は2年に1度(27年度は定期受付を行う。)

管理体制：課長	1名	契約業務係	5名	工事・測量	物品・役務	単価契約
平成24年度	590千円	591件	530件	18,579個		
平成25年度	2223千円	595件	515件	20,952個		
平成26年度	2258千円	800件	600件	20,000個	(見込)	

【今後の取組み】

第5次行革大綱の施策に沿いながら事業を継続実施する。

総018	項目名	鳥取市建設優良工事表彰経費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	鳥取市建設優良工事表彰費	ページ	245
-------	--------------	-----	-----

所属名	総務部 検査契約課
-----	--------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	土木管理費
目	土木総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	54
----------	----

本年度要求額	56
--------	----

総務部長段階査定額	56
-----------	----

市長段階査定額	56
---------	----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	56
計	56

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】 契約制度係 0857-20-3148

【9次総の施策体系】 4201

【事業の経過及び背景】

平成17年4月から施行された「公共工事の品質確保に関する法律」によって、公共工事の発注者には価格と品質のどちらにも優れた工事契約を締結することが求められており、優秀な施工技術を持つ請負業者の育成が課題となっている。

【事業の目的及び効果】

鳥取市発注建設工事のうち、優良な施工をした建設業者を表彰することで建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、工事品質を確保していく。
また、指名審査及び次回（平成29年度）の格付に反映させる。

【事業の内容・実績】

- ・対象 鳥取市が発注した建設工事で、表彰実施年度の前年度に完成した工事
 - ・選考 副市長、総務部長、都市整備部長、農林水産部長、環境下水道部長及び外部委員2名で組織する「優良建設工事審査委員会」で決定する。
 - ・表彰時期 9～11月頃
 - ・その他 市報・HPで表彰工事の紹介
 - ・管理体制 課長 1名 契約制度係 2名
- | | | | |
|--------|------|------|--------|
| 平成24年度 | 54千円 | 9工事 | (11業者) |
| 平成25年度 | 51千円 | 14工事 | (17業者) |
| 平成26年度 | 54千円 | 11工事 | (17業者) |

【今後の取組み】

継続して実施する。